

平成 26 年度決算に基づく
総務省方式改訂モデルにおける財務諸表報告書

広島県山県郡安芸太田町

はじめに

平成 18 年 6 月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、財務諸表を整備することが求められております。これに基づき、安芸太田町では、平成 22 年度決算より、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表 4 表の作成に取り組んでおります。今回は、本報告書により、財務諸表及びそれらの分析結果の報告をいたします。

1、基本事項

財務 4 表を作成するにあたっての基本的な前提は以下の 7 項目になります。

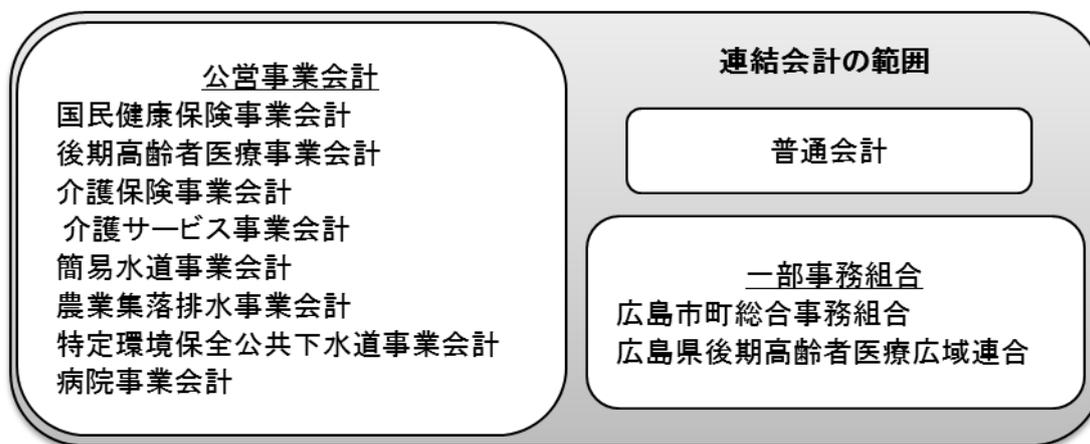
(1) 財務 4 表の構成

以下、4 表を合わせたものが、新地方公会計における財務諸表になります。

・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・ 純資産変動計算書 ・ 資金収支計算書

(2) 対象とする会計の範囲

安芸太田町では、普通会計の財務諸表と、公営企業会計等を含む、連結財務諸表を作成しています。連結財務諸表の連結会計の範囲は以下になります。



(3) 作成基準日

会計年度末：平成 27 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日)も含みます。

(4) 基礎数値データ

昭和 44 年度から平成 26 年度までの「地方財政状況調査」(決算統計)を基礎数値データとしています。

(5) 区分の設定

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下表の通りとなります。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費（警察費）	消防（警察）
教育費	教育

(6) 取得原価主義会計

過去の実際の支出額を基礎とする、取得原価主義会計を採用しています。

(7) 一年基準を採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入金、または、支払の期限が到来するものを流動資産、または、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準のことです。

2、普通会計財務諸表について

ここからは、安芸太田町の普通会計財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。分析の手法としては、「指標・比率分析」、「経年比較」、「他団体比較」などを採用しています。

尚、他団体比較については、県内の2団体（S町、O町）を設定し、各年度の人口は、住民基本台帳の人口を基礎とし算定を行っています。

住民基本台帳の人口

(単位：人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
安芸太田町	7,395	7,240	7,006	6,934
S町	17,753	17,768	17,488	17,347
O町	8,266	8,231	8,093	8,128

貸借対照表

(1) 貸借対諸表の概要

貸借対照表では安芸太田町が現在所有している資産がどれくらいあり、また、それらの資産を手に入れるためにどの程度負債を抱えているのかを見ることができます。

平成27年3月31日における安芸太田町の土地や道路、建物や現金などの資産合計は、約416億円あります。一方で、地方債や引当金などの負債合計は約119億円、あることがわかりました。

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	35,594,319	固定負債	11,024,073
		地方債	9,534,574
		退職手当引当金	1,489,499
投資等	2,645,007	その他	0
投資・貸付	309,829		
基金等	2,321,278	流動負債	898,081
その他	13,900	翌年度償還予定地方債	835,366
		賞与引当金	62,715
		その他	0
流動資産	3,339,229	負債合計	11,922,154
現金・預金	3,332,812		
(うち歳計現金)	556,475	【純資産の部】	
未収金	6,417	純資産合計	29,656,401
資産 合計	41,578,555	負債+純資産 合計	41,578,555

(2) 資産形成度

ここでは、資産の残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、町の規模（人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

①資産総額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産総額 (千円)	41,716,255	41,938,075	41,578,555

平成26年度の資産総額は前年度に比べ減少しています。有形固定資産の減価償却が進んでいることによる資産の減少が影響しています。

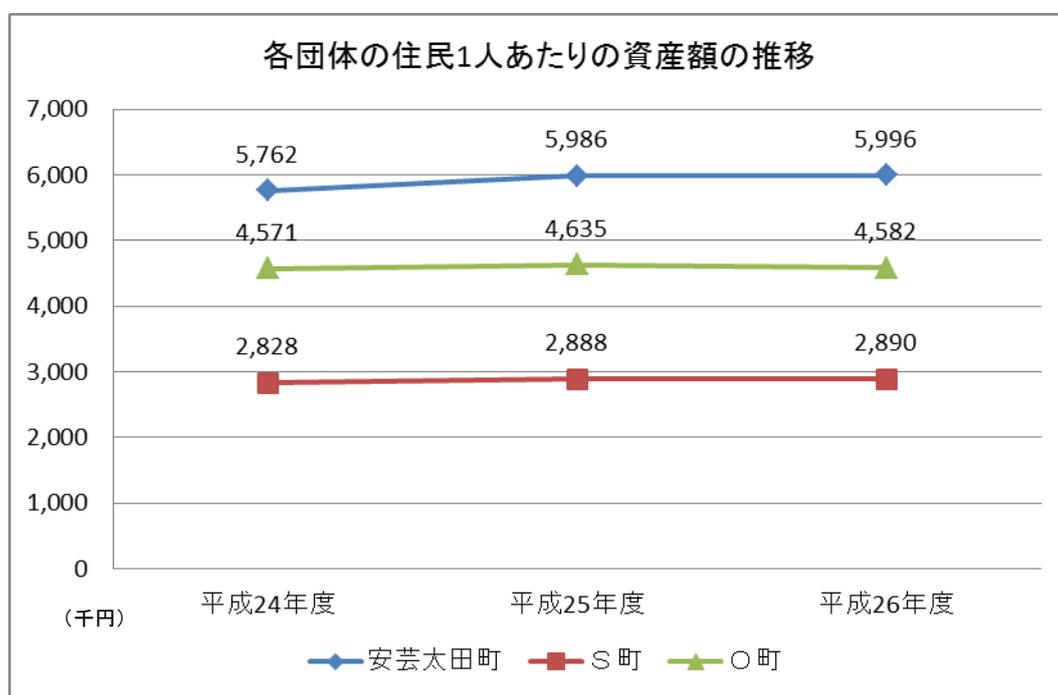
②住民1人当たりの資産額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
住民一人当たり資産額 (千円)	5,762	5,986	5,996
住民基本台帳人口 (人)	7,240	7,006	6,934

平成26年度の資産総額は前年度に比べ減少していたものの、住民1人当たりの資産額は微増しています。これは、資産総額の減少幅に比べ、人口の減少幅の方が大きいことが影響しています。

③住民1人当たりの資産額その他団体比較

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安芸太田町	5,762 千円	5,986 千円	5,996 千円
S町	2,828 千円	2,888 千円	2,890 千円
O町	4,571 千円	4,635 千円	4,582 千円



各団体の住民1人あたりの資産額の推移を示しています。安芸太田町は他の団体に比べ住民1人あたりの資産額が比較的大きいことがわかります。

④資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、償却対象資産に対する、減価償却累計額の割合を示したものです。割合が高い程、減価償却が進行していることを意味し、資産の老朽化が進行しているとも考えられます。

資産老朽化比率

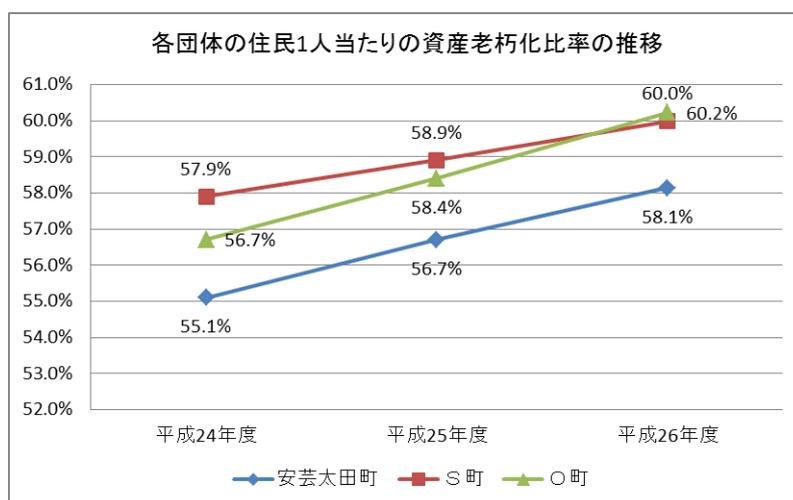
$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産老朽化比率 (%)	55.1%	56.7%	58.1%
減価償却累計額 (千円)	39,182,685	40,920,373	42,669,253
有形固定資産合計 (千円)	36,666,640	35,956,639	35,528,250
土地 (千円)	4,741,246	4,743,783	4,801,088

資産老朽化比率は年々増加しており、このことは、これまでに取得した資産から生じる減価償却累計額が影響していることがわかります。今後、持続可能な行政サービスを維持していくためには、資産の総量や利用実態を把握した上で、未来の人口や産業構造、及び歳入等を見据えた行政サービスの在り方を検討していく必要があります。

⑤資産老朽化比率の他団体比較

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安芸太田町	55.1%	56.7%	58.1%
S町	57.9%	58.9%	60.0%
O町	56.7%	58.4%	60.2%



各団体とも資産老朽化比率は50%を超えており、増加の一途を辿っていることがわ

かります。安芸太田町の資産老朽化比率は他団体に比べ、やや低い水準にあると言えますが、その差はおよそ 2%程度であり、今後の推移には注視していく必要があると考えられます。

(3) 持続可能性

資産を保有するには、それらを長期にわたって維持できなければその効果は限定的です。ここで取り上げるのは、現時点で負債がどれくらいあるのかを分析し、この先の安全性について判断します。

①負債総額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債総額 (千円)	11,431,256	11,358,290	11,922,154

平成 26 年度の負債総額は増加しています。増加要因は、高速情報通信光ファイバー網の整備、学校の大規模改修・耐震化事業を集中的に行ったことによるものです。

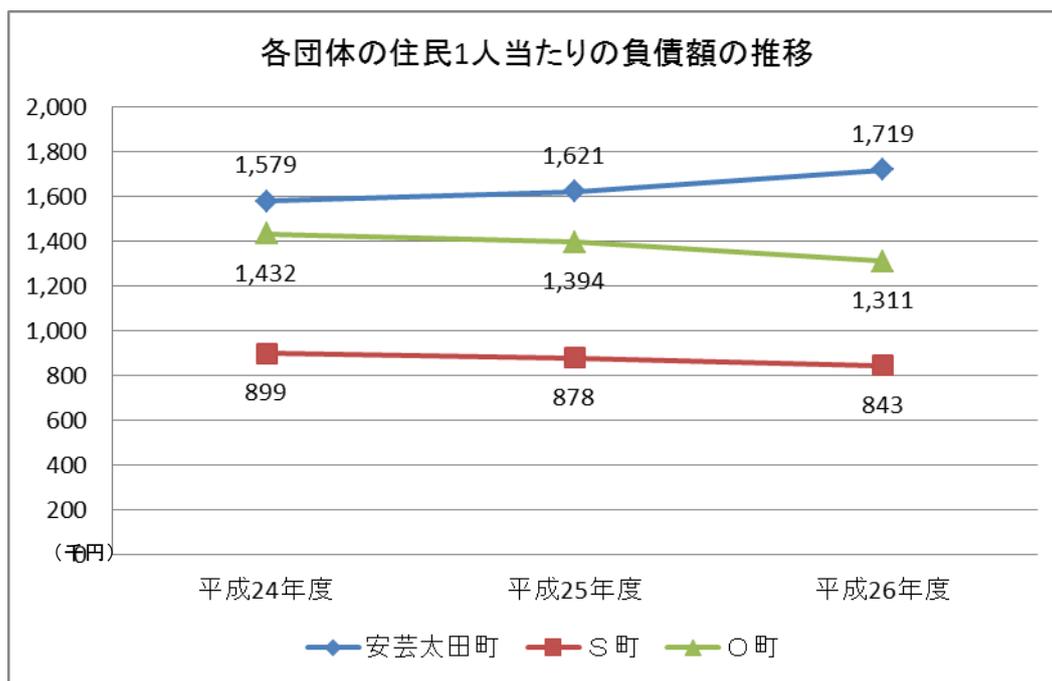
②住民 1 人当たりの負債額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
住民一人当たり負債額 (千円)	1,579	1,621	1,719
住民基本台帳人口 (人)	7,240	7,006	6,934

住民 1 人当たりの負債額も負債総額と同様に増加しています。

③住民 1 人当たりの負債額その他団体比較

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安芸太田町	1,579 千円	1,621 千円	1,719 千円
S町	899 千円	878 千円	843 千円
O町	1,432 千円	1,394 千円	1,311 千円



住民1人当たりの負債額は、他団体に比べ高い傾向にあり、平成26年度もその傾向は続いています。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ここでは、収入と支出のバランスに目を向けます。いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

（収入総額は、歳入総額から繰越金を除いた額を示します。）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	848,100	435,177	△ 108,041
収入総額（千円）	8,010,723	8,544,182	8,943,747
繰越金（千円）	442,171	348,439	411,277
地方債発行額（千円）	706,069	1,012,089	1,440,868
財政調整基金等取崩額（千円）	45,000	0	0
支出総額（千円）	7,662,284	8,132,905	8,387,272
地方債元利償還額（千円）	1,146,507	1,067,105	1,002,452
財政調整基金等積立額（千円）	546,394	317,323	185,177

平成 26 年度のプライマリーバランスは、赤字に転じています。平成 26 年度は、地方債発行による収入が大きい一方で、地方債元利償還額は小さく、これらの収支が、プライマリーバランスに影響したものと確認できます。プライマリーバランスは、単年の収支指標で一概に良し悪しを判断できるものではありませんが、次年度以降、引き続きマイナス収支が継続することが見込まれる場合は注意が必要であると考えられます。

行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政活動には、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書では、これらのサービスに要したコストや、利用者からの負担の状況をみることができます。

安芸太田町の平成 26 年度の経常行政コストは、約 77 億円で、行政サービスの対価として得られた受益者負担額は約 0.8 億円であることがわかりました。その差額は、約 76 億円あり、これらは税收や交付税など、利用者に限定しない財源によって賄われています。

(単位:千円)

区分	金額
【経常行政コスト】	7,697,756
人にかかるコスト	1,400,513
物にかかるコスト	2,849,032
移転支出的なコスト	3,325,284
その他のコスト	122,927
【経常収益】	81,780
使用料・手数料	64,857
分担金・負担金・寄附金	16,923
純経常行政コスト	7,615,976

(2) 効率性

ここでいう効率性とは行政コストがどれくらいかかっているか、ということを示します。一概にコストが低い方ほど効率性が高いとは言い切れませんが、少ないコストで財政運営が行えているということがいえる指標になります。

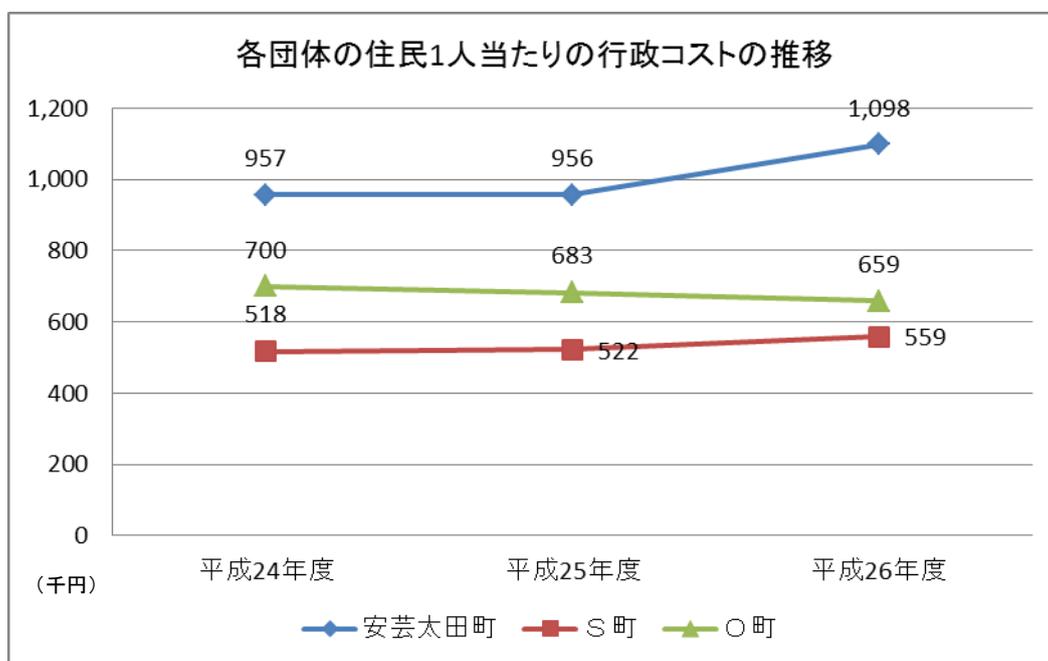
① 住民1人当たりの行政コスト

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
住民一人当たり行政コスト (千円)	957	956	1,098
純経常行政コスト (千円)	6,926,180	6,696,718	7,615,976
住民基本台帳人口 (人)	7,240	7,006	6,934

住民1人当たりの行政コストは増加しています。

② 住民1人当たりの行政コストの他団体比較

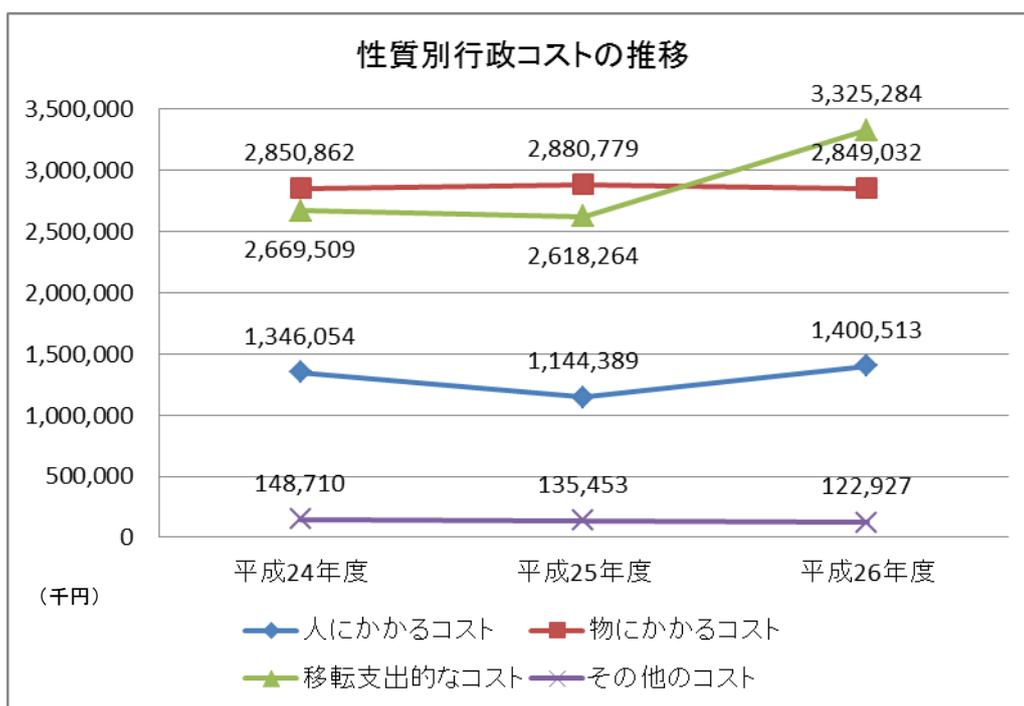
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安芸太田町	957 千円	956 千円	1,098 千円
S町	518 千円	522 千円	559 千円
O町	700 千円	683 千円	659 千円



安芸太田町の住民1人当たりの行政コストは、他団体に比べ高い傾向にあります。

③性質別行政コストの推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
人にかかるコスト	(千円)	1,346,054	1,144,389	1,400,513
物にかかるコスト	(千円)	2,850,862	2,880,779	2,849,032
移転支出的なコスト	(千円)	2,669,509	2,618,264	3,325,284
その他のコスト	(千円)	148,710	135,453	122,927



安芸太田町の平成26年度の行政コストは、他の年度に比べ、移転支出的なコストが多いことがわかります。移転支出的なコストは、補助金や繰出金などで構成されており、平成26年度は特に、病院新本館建設及び医療機器の整備等による支出が大きかったことが影響しています。

(3) 自律性（サービス対負担比率）

ここでは、行政サービスの実施に対して、直接的な対価がどれくらい支払われているのかを示します。

① 受益者負担比率

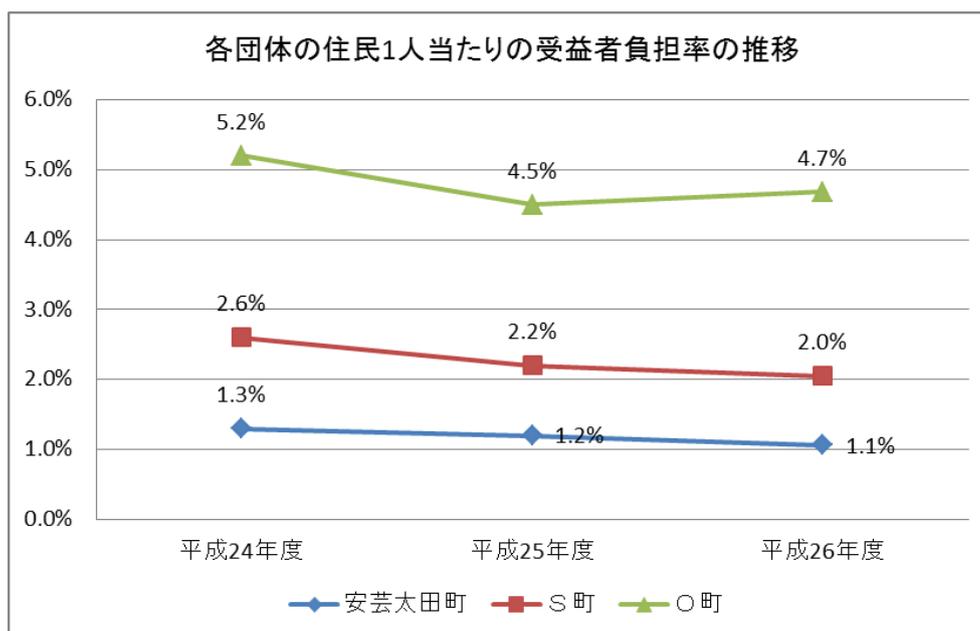
経常行政コストに対して、経常収益が占める割合を受益者負担比率といいます。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受益者負担比率 (%)	1.3%	1.2%	1.1%
経常収益 (千円)	88,955	82,167	81,780
経常行政コスト (千円)	7,015,135	6,778,885	7,697,756

受益者負担比率は、年々減少しています。このことは、経常行政コスト（支出）は増加するものの、一方で、経常収益（収入）は減少していることが要因となっています。

② 受益者負担比率の他団体比較

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安芸太田町	1.3%	1.2%	1.1%
S町	2.6%	2.2%	2.0%
O町	5.2%	4.5%	4.7%



安芸太田町の受益者負担比率は、他団体に比べ低いことがわかります。昨今の施設維持管理コスト高の影響もあり、今後見直しをしていく必要があります。

純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したのかを確認することができます。

前年度の純資産残高は約306億円であり、当年度の純資産残高は約297億円となり、純資産は減少しました。

(単位:千円)

前年度末の残高	30,579,785
純経常行政コスト	△ 7,615,976
経常的な収入	6,875,674
臨時損益	△ 162,890
その他	△ 20,192
当年度末の残高	29,656,401

資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的な収支の部の3つ活動区分に分けて表示しており、それぞれの支出と財源との関係を確認することができます。

前年度の資金残高は約4.1億円であり、当年度の資金残高は約5.6億円となりました。平成26年度は資金残高が約1.5億円増加しました。

単位:(千円)

前年度末の残高	411,277
経常的収支	2,349,103
公共資産整備収支	△ 854,186
投資・財務的収支	△ 1,349,719
当年度の資金変動額	145,198
当年度末の残高	556,475

3、連結財務諸表について

平成 26 年度における安芸太田町の連結財務諸表について報告いたします。

連結貸借対照表

(1) 連結貸借対諸表の概要

ここからは、安芸太田町の連結財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。分析の手法としては、「指標・比率分析」、「経年比較」、「連単比較」などを採用しています。

連単比較とは、連結財務諸表と普通会計財務諸表（単体）を比較したものです。

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	49,827,914	固定負債	16,796,252
		地方債	14,051,834
		引当金	1,489,499
投資等	2,843,316	その他	1,254,919
投資・貸付	64,178		
基金等	2,746,361	流動負債	2,097,585
その他	32,777	翌年度償還予定地方債	1,280,307
		その他	817,278
流動資産	4,836,045		
資金	4,098,916	負債合計	18,893,837
その他	737,129		
繰延資産	326	【純資産の部】	
		純資産合計	38,613,764
資産 合計	57,507,601	負債+純資産 合計	57,507,601

(2) 資産形成度

①資産総額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産総額	57,350,587 千円	57,698,395 千円	57,507,601 千円

平成 26 年度の資産総額は前年度に比べやや減少しています。このことは、普通会計の資産総額の減少が影響しています。

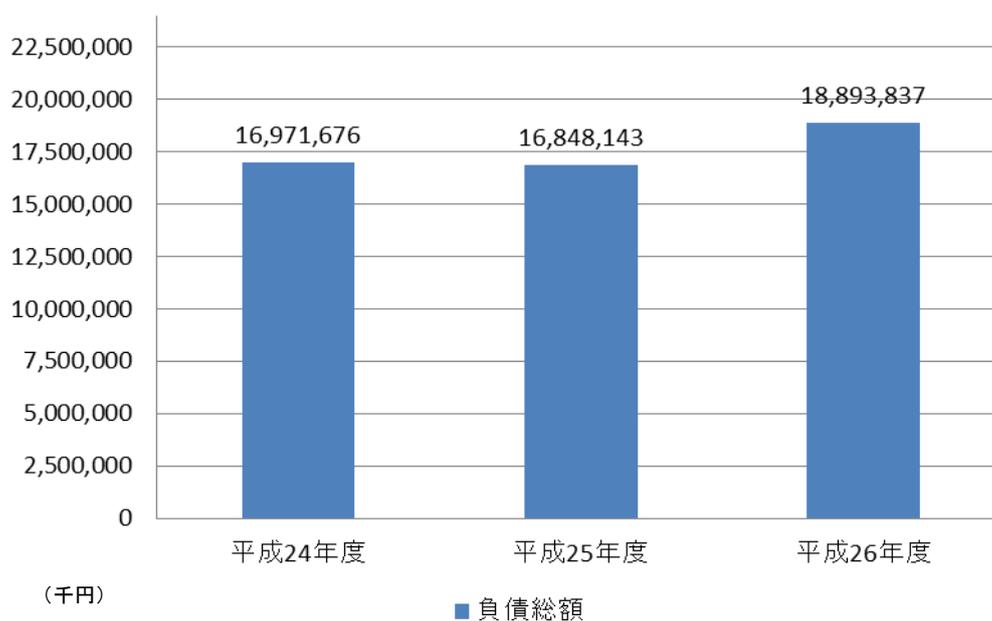
②資産総額と住民1人当たりの資産額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
資産総額	41,578,555 千円	57,507,601 千円	1.4 倍
住民一人当たり資産額	5,996 千円	8,294 千円	

(3) 持続可能性

①負債総額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債総額	16,971,676 千円	16,848,143 千円	18,893,837 千円



平成26年度の負債総額は増加しています。このことは、先に述べた普通会計の負債額の増加も要因として挙げられますが、もう一方で、平成26年度決算より、安芸太田町の病院事業会計が適用している、公営企業法が改正されたことが影響しています。本年は、新法への移行初年度であるため、大幅な数値変動が計上されることとなりました。

②負債総額と住民1人当たりの負債額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
負債総額	11,922,154 千円	18,893,837 千円	1.6 倍
住民一人当たり負債額	1,719 千円	2,725 千円	

③負債割合

資産総額に対して、負債総額の占める割合を確認します。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債割合	29.6%	29.2%	32.9%

連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

安芸太田町の平成26年度の経常行政コストは、約130億円で、経常収益は約39億円であることがわかりました。その差額は、約91億円あり、これらは行政目的別に交付される国県補助金を特定財源とし、不足する額は町税収や国からの交付税など、目的を特定しない一般財源化した財源によって賅われています。

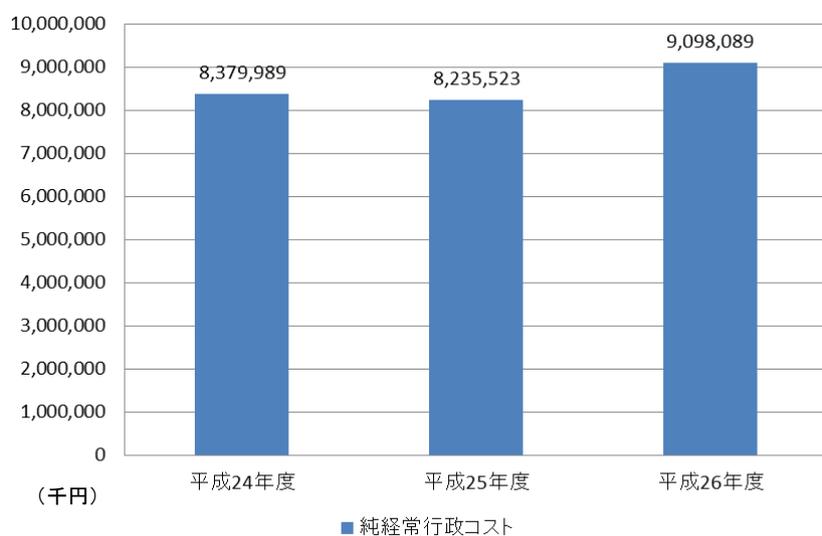
(単位:千円)

区分	金額
【経常行政コスト】	13,004,070
人にかかるコスト	2,676,736
物にかかるコスト	4,095,520
移転支的的なコスト	5,574,367
その他のコスト	657,447
【経常収益】	3,905,981
純経常行政コスト	9,098,089

(2) 効率性

①純経常行政コスト

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト	8,379,989 千円	8,235,523 千円	9,098,089 千円



純経常行政コストとは、経常コスト（支出）から、経常収益（収入）を差し引いたものです。連結では、広島県後期高齢者広域連合等を連結することで、社会保障給付費などの支出が増加したことや、病院事業会計の特別損失の発生によりコストが増加したことが影響しています。

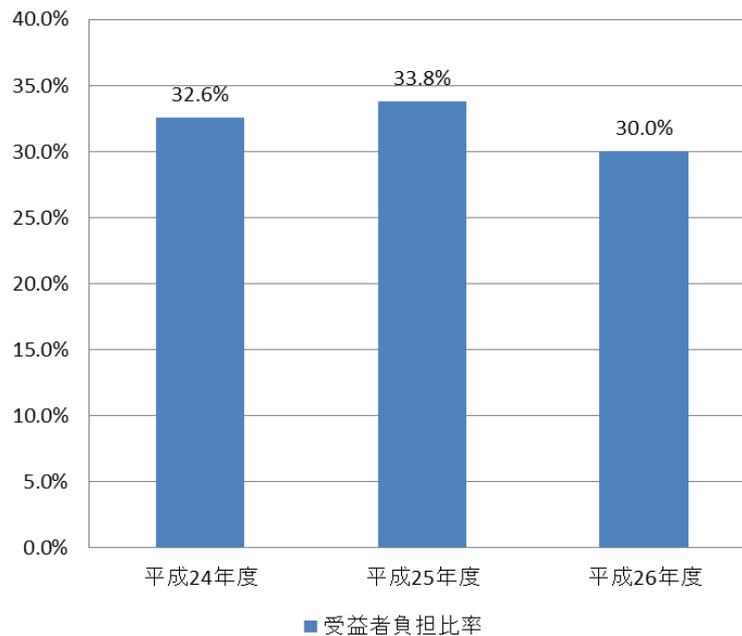
②行政コスト総額と住民1人当たりの行政コスト総額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
住民一人当たり行政コスト	1,098 千円	1,312 千円	1.2 倍
純経常行政コスト	7,615,976 千円	9,098,089 千円	

(3) 自律性（サービス対負担比率）

①受益者負担比率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受益者負担比率	32.6%	33.8%	30.0%



安芸太田町の受益者負担比率は30%となり、例年に比べ低い水準となりました。受益者負担比率は、経常支出に対して、経常収益が占める割合によって算出されていますが、平成26年度は前年に比べ、社会保障給付費の増加や、特別損失の発生によりコストが増加し、結果として受益者負担比率は減少しています。

②受益者負担比率の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
受益者負担比率	1.1%	30.0%	28.3 倍
経常収益	81,780 千円	3,905,981 千円	47.8 倍
経常行政コスト	7,697,756 千円	13,004,070 千円	1.7 倍

4. まとめ

普通会計について

【貸借対照表】

- ・町所有の資産（財産）は、約 415.8 億円あり、負債（借金）は約 119.2 億円あります。
- ・平成 26 年度の資産総額は、前年度より減少しましたが、一方で、住民 1 人当たりの数値は微増しています。また、他団体に比べると、資産総額は大きい傾向にあります。
- ・平成 26 年度に資産老朽化比率は 58.1%となっており、増加傾向にあります。一方で、他団体に比べると、低いことがわかりました。
- ・平成 26 年度の負債総額は高速情報処理光ファイバー網の整備、学校の大規模改修・耐震化などが影響し、増加し、他団体に比べ高い水準にあります。
- ・プライマリーバランスはマイナスに転じています。

【行政コスト計算書】

- ・町の行政コストは、約 77.0 億円あり、収益は約 0.8 億円あります。
- ・平成 26 年度の行政コストは前年度に比べ増加しました。特に、病院新本館建設や医療機器の整備等により、移転支出的なコストが増加しました。
- ・受益者負担比率は減少傾向にあり、また、他団体に比べ低い水準にあります。

平成 26 年度の町の普通会計決算では、資産の減少と負債の増加が影響し、結果として、負債割合が増加する結果となりました。一方、人口の減少により、住民 1 人当たりの資産額は増加する結果となっており、将来世代が維持していくこととなる資産の総量については、今後慎重に検討して行く必要があると考えられます。

コストと受益者負担のバランスについては、高コスト・低負担の傾向にあり、特に本年は、補助や繰出し等の支出が増加したことも影響し、受益者負担割合が低下する結果となりました。

今後、これまでと同様の行政サービスを維持していくためには、コスト体系や、実施方法、利用者負担などを随時見直ししていく必要があると考えられます。

連結会計について

【貸借対照表】

- ・町所有の資産（財産）は約 575.1 億円あり、負債（借金）は約 188.9 億円あります。
- ・平成 26 年度の資産総額は、普通会計の影響により、前年度に比べ減少しています。
- ・平成 26 年度の負債総額は増加傾向にあります。

【行政コスト計算書】

- ・町の行政コストは、約 130.0 億円あり、収益は約 39.1 億円あります。
- ・町の行政コストは、広島県後期高齢者広域連合による社会保障給付費の増加や、病院事業会計による特別損失の計上により増加傾向にあります。
- ・平成 26 年度の受益者負担比率は 30.0%であり、前年度から減少しました。

連結対象のうち、病院事業や簡易水道事業・下水道事業などは、施設や機械設備、管渠といった資産を利用して行政サービスを提供しており、これらを連結させることによって、普通会計に比べ、資産合計は約 1.4 倍になりました。一方で、それらの会計が保有する負債については普通会計に比べ約 1.6 倍となりました。

平成 26 年度は、公営企業会計の基準の大幅な見直しが実施されたため、これまで負債と認めていなかったものが、新たに負債額として勘定されることとなり、そのため、前年度以前に比べ、連結での負債総額は比較的大きな値が算出される結果となりました。

また、これらの事業の運営は、事業収入等で賄われており、行政コストの多くの部分を利用者による負担で賄っています。さらに、国民健康保険や介護サービス事業、後期高齢者広域連合などは、行政コストの多くの部分を、負担金収入などの収益を得て賄っているため、結果的に、連結会計全体の受益者負担割合は、約 30.0%となり、普通会計に比べ大幅に増加することとなりました。

本年は公営企業会計の基準の見直しにより、一概に経年の比較を行うことは難しいものの、今後、病院事業会計だけにとどまらず、簡易水道事業や下水道事業においても、法の適用が推奨されているところであり、これらの会計基準の導入が町の行財政に与える影響は大きなものになる可能性もあると考えられます。

平成26年度普通会計の貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	※前年度数値	1 固定負債	※前年度数値
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,534,574
①生活インフラ・国土保全	12,208,377	12,259,433	8,929,574
②教育	6,997,500	6,985,529	
③福祉	1,502,136	1,598,686	
④環境衛生	552,311	570,560	
⑤産業振興	11,008,312	11,679,444	
⑥消防	423,192	435,545	
⑦総務	2,836,422	2,427,442	
有形固定資産合計	35,528,250	35,956,639	
(2) 売却可能資産	66,069	87,678	
公共資産合計	35,594,319	36,044,317	
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	835,366
①投資及び出資金	397,315	397,315	879,312
②投資損失引当金	△ 113,219	0	0
投資及び出資金計	284,096	397,315	0
(2) 貸付金	25,733	14,667	0
(3) 基金等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	1,767,230	1,819,646	64,723
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	92,689	92,598	62,715
⑤退職手当組合積立金	461,359	549,903	
基金等計	2,321,278	2,462,147	
(4) 長期延滞債権	14,231	11,588	
(5) 回収不能見込額	△ 331	△ 408	
投資等合計	2,645,007	2,885,309	898,081
3 流動資産		流動負債合計	11,922,154
(1) 現金預金		負債合計	11,922,154
①財政調整基金	2,463,564	2,278,793	
②減債基金	312,773	312,367	
③歳計現金	556,475	411,277	
現金預金計	3,332,812	3,002,437	
(2) 未収金		負債・純資産合計	41,938,075
①地方税	5,992	5,861	
②その他	616	493	
③回収不能見込額	△ 191	△ 342	
未収金計	6,417	6,012	
流動資産合計	3,339,229	3,008,449	
資 産 合 計	41,578,555	41,938,075	
		純 資 産 合 計	29,656,401
		3 純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	10,264,190
		2 公共資産等整備一般財源等	21,189,009
		3 その他一般財源等	△ 1,770,324
		4 資産評価差額	△ 26,474
		純 資 産 合 計	29,656,401

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,670,281 千円	1,671,765
	②教育	41,711 千円	43,388
	③福祉	63,397 千円	70,871
	④環境衛生	175,350 千円	194,144
	⑤産業振興	422,011 千円	477,512
	⑥消防	27,841 千円	0
	⑦総務	45,645 千円	50,366
	計	2,446,236 千円	2,508,046
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	555,003 千円	548,029
	②地方債	260,503 千円	233,587
	③一般財源等	1,630,730 千円	1,726,430
	計	2,446,236 千円	2,508,046
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円	0
	②債務保証又は損失補償	0 千円	0
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円	
	③その他	373,819 千円	387,735
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,453,385千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,993,587 千円		15,226,793
[内訳] 普通会計地方債残高	10,369,940 千円	10,369,940 千円	9,808,886
債務負担行為支出予定額	130,986 千円	0 千円	130,986 千円
公営事業地方債負担見込額	4,254,655 千円	0 千円	4,254,655 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
退職手当負担見込額	1,238,006 千円	1,238,006 千円	1,180,735
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円	0 千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円	0 千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,198,771 千円		11,542,239
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,546,318 千円		3,361,686
地方債償還額等充当歳入見込額	63,810 千円		84,059
地方債償還額等充当交付税見込額	8,588,643 千円		8,096,494
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,794,816 千円		3,684,554

※5 有形固定資産のうち、土地は4,801,088千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,669,253千円です。

※前年度数値 4,743,783 ※前年度数値 40,920,373

平成26年度普通会計の行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,082,327	0	91,565	128,095	229,185	0	86,194	18,422	471,753	57,113		0
		1,086,872	16.0%	86,851	140,564	243,737	0	83,386	18,796	455,476	58,062		0
	(2)退職手当引当金繰入等	255,471	0	29,476	35,856	71,442	0	26,913	0	87,871	3,913		0
		△ 7,206	-0.1%	△ 771	△ 1,171	△ 2,093	0	△ 720	0	△ 2,349	△ 102		0
(3)賞与引当金繰入額	62,715	0	5,306	7,422	13,280	0	4,994	1,067	27,337	3,309		0	
	64,723	1.0%	5,172	8,371	14,514	0	4,966	1,119	27,123	3,458		0	
小 計	1,400,513	0	126,347	171,373	313,907	0	118,101	19,489	586,961	64,335		0	
	1,144,389	16.9%	91,252	147,764	256,158	0	87,632	19,915	480,250	61,418		0	
2	(1)物件費	1,032,098	0	117,623	230,030	127,890	57,414	155,376	22,663	318,552	2,550		0
		1,077,482	15.9%	81,400	212,755	121,512	56,293	180,619	24,683	397,341	2,879		0
	(2)維持補修費	68,054	0	29,377	6,356	1,396	989	26,960	0	2,976	0		0
		65,609	1.0%	21,758	10,000	2,533	865	26,411	0	4,042	0		0
(3)減価償却費	1,748,880	0	357,084	196,775	100,032	37,974	856,800	81,338	118,877	0		0	
	1,737,688	25.6%	352,616	196,592	101,254	37,882	866,136	76,867	106,341	0		0	
小 計	2,849,032	0	504,084	433,161	229,318	96,377	1,039,136	104,001	440,405	2,550	0		0
	2,880,779	42.5%	455,774	419,347	225,299	95,040	1,073,166	101,550	507,724	2,879	0		0
3	(1)社会保障給付	484,543	6.3%		4,331	479,662	550						0
		450,082	6.6%		4,519	443,961	1,602						0
	(2)補助金等	1,052,514	0	1,638	31,756	277,155	80,305	225,739	241,965	192,873	1,083		0
		957,781	14.1%	1,394	30,693	250,336	85,520	195,230	231,408	162,077	1,123		0
	(3)他会計等への支出額	1,697,660	0	289,000	0	320,585	983,726	104,349	0	0	0		0
	1,148,883	16.9%	275,800	0	307,183	471,800	94,100	0	0	0		0	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	90,567	0	58,683	0	0	0	4,043	27,841	0	0		0	
	61,518	0.9%	56,690	0	0	0	4,828	0	0	0		0	
小 計	3,325,284	0	349,321	36,087	1,077,402	1,064,581	334,131	269,806	192,873	1,083		0	
	2,618,264	38.6%	333,884	35,212	1,001,480	558,922	294,158	231,408	162,077	1,123		0	
4	(1)支払利息	122,638	0								122,638		0
		135,369	2.0%								135,369		0
	(2)回収不能見込計上額	289	0									289	0
		84	0.0%									84	0
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
小 計	122,927	0	0	0	0	0	0	0	0	122,638	289	0	
	135,453	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	135,369	84	0	
経 常 行 政 コ ス ト a	7,697,756		979,752	640,621	1,620,627	1,160,958	1,491,368	393,296	1,220,239	67,968	122,638	289	0
	6,778,885		880,910	602,323	1,482,937	653,962	1,454,956	352,873	1,150,051	65,420	135,369	84	0
(構 成 比 率)			12.7%	8.3%	21.0%	15.1%	19.4%	5.1%	15.9%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%
			13.0%	8.9%	21.8%	9.6%	21.5%	5.2%	17.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	64,857		12,560	1,674	21,982	301	1,935	133	7,272	0	0		0	19,000
	67,429		10,969	1,340	21,870	576	2,213	0	7,530	0	0		0	22,931
2 分担金・負担金・寄附金 c	16,923		0	50	4,441	0	1,400	0	10,765	0	0		0	267
	14,738		0	100	3,748	0	358	0	10,450	0	0		0	82
経 常 収 益 合 計	81,780		12,560	1,724	26,423	301	3,335	133	18,037	0	0		0	19,267
	82,167		10,969	1,440	25,618	576	2,571	0	17,980	0	0		0	23,013
d/a	1.06%		1.3%	0.3%	1.6%	0.0%	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	1.27%		1.2%	0.2%	1.7%	0.1%	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,615,976		967,192	638,897	1,594,204	1,160,657	1,488,033	393,163	1,202,202	67,968	122,638	289	0	△ 19,267
	6,696,718		869,941	600,883	1,457,319	653,386	1,452,385	352,873	1,132,071	65,420	135,369	84	0	△ 23,013

平成26年度普通会計の純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計		公共資産等整備 備 国県補助金等		公共資産等整備 備 一般財源等		その他 一般財源等		資産評価差額	
		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値
期首純資産残高	30,579,785	30,284,999	10,380,783	10,204,372	22,155,822	22,493,961	△ 1,950,538	△ 2,413,334	△ 6,282	0
純経常行政コスト	△ 7,615,976	△ 6,696,718					△ 7,615,976	△ 6,696,718		
一般財源										
地方税	904,501	873,978					904,501	873,978		
地方交付税	4,307,287	4,465,003					4,307,287	4,465,003		
その他行政コスト充当財源	242,457	286,262					242,457	286,262		
補助金等受入	1,421,429	1,440,531	404,570	694,729			1,016,859	745,802		
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 29,671	△ 67,988					△ 29,671	△ 67,988		
公共資産除売却損益	0	0					0	0		
投資損失	△ 133,219	0					△ 133,219	0		
損失補償履行確定額	0	0					0	0		
損失補償等引当金繰入等	0	0					0	0		
科目振替										
公共資産整備への財源投入					△ 191,796	26,998	191,796	△ 26,998		
公共資産処分による財源増			0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入					△ 16,066	182,214	16,066	△ 182,214		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	△ 192,992	△ 36,529	192,992	36,529		
減価償却による財源増			△ 521,163	△ 518,318	△ 1,227,717	△ 1,219,370	1,748,880	1,737,688		
地方債償還に伴う財源振替					661,758	708,548	△ 661,758	△ 708,548		
資産評価替えによる変動額	△ 20,192	△ 6,282							△ 20,192	△ 6,282
無償受贈資産受入		0							0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0		
期末純資産残高	29,656,401	30,579,785	10,264,190	10,380,783	21,189,009	22,155,822	△ 1,770,324	△ 1,950,538	△ 26,474	△ 6,282

平成26年度普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	※前年度数値	
人件費	1,309,159	1,307,233
物件費	1,032,098	1,077,482
社会保障給付	484,543	450,082
補助金等	1,052,514	957,384
支払利息	122,638	135,369
他会計等への事務費等充当財源繰出支	757,178	723,375
その他支出	97,725	133,597
支 出 合 計	4,855,855	4,784,522
地方税	901,026	871,572
地方交付税	4,307,287	4,465,003
国県補助金等	969,269	702,652
使用料・手数料	60,049	64,999
分担金・負担金・寄附金	12,776	11,800
諸収入	103,960	93,545
地方債発行額	612,868	370,989
基金取崩額	56,599	24,271
その他収入	181,124	169,504
収 入 合 計	7,204,958	6,774,335
経常的収支額	2,349,103	1,989,813

2 公共資産整備収支の部	※前年度数値	
公共資産整備支出	1,320,491	1,027,687
公共資産整備補助金等支出	90,567	61,518
他会計等への建設費充当財源繰出支	672,164	525,842
支 出 合 計	2,083,222	1,615,047
国県補助金等	452,160	461,930
地方債発行額	770,700	514,700
基金取崩額	0	1,998
その他収入	6,176	9,519
収 入 合 計	1,229,036	988,147
公共資産整備収支額	△ 854,186	△ 626,900

3 投資・財務的収支の部	※前年度数値	
投資及び出資金	20,000	0
貸付金	14,240	16,552
基金積立額	265,732	517,705
定額運用基金への繰出支	91	110
他会計等への公債費充当財源繰出支	268,318	267,233
地方債償還額	879,814	931,736
支 出 合 計	1,448,195	1,733,336
国県補助金等	0	275,949
貸付金回収額	3,385	10,380
基金取崩額	0	0
地方債発行額	57,300	126,400
公共資産等売却収入	33,762	9,598
その他収入	4,029	10,934
収 入 合 計	98,476	433,261
投資・財務的収支額	△ 1,349,719	△ 1,300,075

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	145,198	62,838
期首歳計現金残高	411,277	348,439
期末歳計現金残高	556,475	411,277

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

		※前年度数値	
収入総額	8,943,747	8,544,182	
繰越金	△ 411,277	348,439	
地方債発行額	△ 1,440,868	1,012,089	
財政調整基金等取崩額	△ 0	0	
支出総額	△ 8,387,272	8,132,905	
地方債元利償還額	1,002,452	1,067,105	
財政調整基金等積立額	185,177	317,323	
基礎的財政収支	△ 108,041	435,177	

平成26年度決算における連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	※前年度数値	1 固定負債	※前年度数値
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	17,884,662	①普通会計地方債	9,534,574
②教育	6,997,500	②公営事業地方債	4,517,260
③福祉	1,502,136	地方公共団体計	14,051,834
④環境衛生	6,544,216	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,573,079	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	423,192	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,836,422	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	49,761,207	4) 引当金	1,489,499
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,489,499
(3) 売却可能資産	66,707	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	49,827,914	5) その他	1,254,919
2 投資等		固定負債合計	16,796,252
(1) 投資及び出資金	30,145	2 流動負債	
(2) 貸付金	34,033	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,746,361	①地方公共団体	1,280,307
(4) 長期延滞債権	34,392	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,280,307
(6) 回収不能見込額	△ 1,615	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,843,316	(3) 未払金	679,548
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,098,916	(5) 賞与引当金	131,776
(2) 未収金	719,721	(6) その他	5,954
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,097,585
(4) その他	18,443	負債合計	18,893,837
(5) 回収不能見込額	△ 1,035	[純資産の部]	
流動資産合計	4,836,045	1 公共資産等整備国県補助金等	14,825,403
4 繰延勘定	326	2 公共資産等整備一般財源等	27,381,343
資産合計	57,507,601	3 他団体及び民間出資分	0
	57,698,395	4 その他一般財源等	△ 3,567,146
		5 資産評価差額	△ 25,836
		純資産合計	38,613,764
		負債及び純資産合計	57,507,601
			57,698,395

平成26年度決算における連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円) ※前年度数値

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,290,005 2,275,387	17.6% 18.3%	91,565 86,851	128,095 140,564	313,739 317,720	1,119,995 1,111,828	86,194 83,386	18,422 18,796	474,879 458,177	57,116 58,065		0 0
	(2)退職手当等引当金繰入等	254,955 △ 8,136	2.0% -0.1%	29,476 △ 771	35,856 △ 1,171	71,442 △ 2,093	0 0	26,913 △ 720	0 0	87,355 △ 3,279	3,913 △ 102		0 0
	(3)賞与引当金繰入額	131,776 120,192	1.0% 1.0%	5,306 5,172	7,422 8,371	18,051 19,446	64,290 50,537	4,994 4,966	1,067 1,119	27,337 27,123	3,309 3,458		0 0
	小計	2,676,736 2,387,443	20.6% 19.2%	126,347 91,252	171,373 147,764	403,232 335,073	1,184,285 1,162,365	118,101 87,632	19,489 19,915	589,571 482,021	64,338 61,421		0 0
2	(1)物件費	1,704,235 1,962,636	13.1% 15.8%	230,487 182,435	230,030 212,755	178,519 170,727	515,259 750,334	206,995 222,224	22,663 24,683	317,730 396,598	2,552 2,880		0 0
	(2)維持補修費	141,841 120,327	1.1% 1.0%	46,950 38,785	6,356 10,000	1,396 2,533	36,316 32,965	47,847 32,002	0 0	2,976 4,042	0 0		0 0
	(3)減価償却費	2,249,444 2,204,841	17.3% 17.7%	523,977 519,523	196,775 196,592	100,032 101,254	277,471 243,539	950,974 960,725	81,338 76,867	118,877 106,341	0 0		0 0
	小計	4,095,520 4,287,804	31.5% 34.5%	801,414 740,743	433,161 419,347	279,947 274,514	829,046 1,026,838	1,205,816 1,214,951	104,001 101,550	439,583 506,981	2,552 2,880		0 0
3	(1)社会保障給付	4,213,324 4,103,331	32.3% 33.0%		4,331 4,519	4,208,443 4,097,210	550 1,602						0 0
	(2)補助金等	1,270,476 1,162,223	9.8% 9.4%	1,638 1,207	31,756 28,257	465,824 470,661	110,980 70,702	225,739 184,674	240,186 252,927	193,293 152,674	1,060 1,121		0 0
	(3)他会計等への支出額	0 0	0.0% 0.0%	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		0 0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	90,567 61,518	0.7% 0.5%	58,683 56,690	0 0	0 0	0 0	4,043 4,828	27,841 0	0 0	0 0		0 0
	小計	5,574,367 5,512,488	42.8% 44.3%	60,321 58,084	36,087 35,212	4,674,267 4,735,597	111,530 87,122	229,782 200,058	268,027 231,408	193,293 163,884	1,060 1,123		0 0
4	(1)支払利息	206,823 225,545	1.6% 1.8%									206,823 225,545	0 0
	(2)回収不能見込計上額	1,322 △ 44	0.0% 0.0%									1,322 △ 44	0 0
	(3)その他行政コスト	449,302 21,776	3.5% 0.2%	0 0	0 0	47,211 21,054	402,091 722	0 0	0 0	0 0	0 0		0 0
	小計	657,447 247,277	5.1% 2.0%	0 0	0 0	47,211 21,054	402,091 722	0 0	0 0	0 0	0 0	206,823 225,545	1,322 △ 44
経常行政コスト a	13,004,070 12,435,012		988,082 890,079	640,621 602,323	5,404,657 5,366,238	2,526,952 2,277,047	1,553,699 1,502,641	391,517 352,873	1,222,447 1,152,886	67,950 65,424	206,823 225,545	1,322 △ 44	0 0
(構成比率)			7.6% 7.2%	4.9% 4.8%	41.7% 43.2%	19.4% 18.3%	11.9% 12.1%	3.0% 2.8%	9.4% 9.3%	0.5% 0.5%	1.6% 1.8%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1	使用料・手数料	64,857 67,429		12,560 10,969	1,674 1,340	21,982 21,870	301 576	1,935 2,213	133 0	7,272 7,530	0 0	0 0	19,000 22,931
	2	分担金・負担金・寄附金	2,261,054 1,999,271		3,400 4,000	50 100	1,684,753 1,930,131	557,659 48,489	2,200 1,358	0 0	11,911 14,147	0 0	0 0
3	保 険 料	421,594 432,654				421,594 432,654							
4	事 業 収 益	1,136,190 1,690,782		67,858 65,993	0 0	7,943 8,955	1,031,370 1,587,575	29,019 28,259	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
5	その他特定行政サービス収入	22,286 9,353		106 141	0 0	6,235 3,916	15,944 5,294	1 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
経常収益 b	3,905,981 4,199,489		83,924 81,103	1,724 1,440	2,142,507 2,397,526	1,605,274 1,641,934	33,155 31,832	133 0	19,183 21,677	0 0	0 0	0 0	20,081 23,977
b/a	30.0% 33.8%		8.5% 9.1%	0.3% 0.2%	39.6% 44.7%	63.5% 72.1%	2.1% 2.1%	0.0% 0.0%	1.6% 1.9%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,098,089 8,235,523		904,158 808,976	638,897 600,883	3,262,150 2,968,712	921,678 635,113	1,520,544 1,470,809	391,384 352,873	1,203,264 1,131,209	67,950 65,424	206,823 225,545	1,322 △ 44	0 △ 23,977

平成26年度決算における連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	※前年度数値	公共資産等整備 国県補助金等	※前年度数値	公共資産等整備 一般財源等	※前年度数値	他団体及び 民間出資分	※前年度数値	その他 一般財源等	※前年度数値	資産評価差額	※前年度数値
期首純資産残高	40,850,252	40,378,911	15,651,859	15,628,899	27,465,953	26,959,118	0	0	△ 2,262,145	△ 2,210,258	△ 5,415	1,152
純経常行政コスト	△ 9,098,089	△ 8,235,523							△ 9,098,089	△ 8,235,523		
一般財源												
地方税	904,501	873,978							904,501	873,978		
地方交付税	4,307,287	4,465,003							4,307,287	4,465,003		
その他行政コスト充当財源	242,987	287,440							242,987	287,440		
補助金等受入	3,104,894	3,021,509	518,653	808,811					2,586,241	2,212,698		
臨時損益												
災害復旧事業費	△ 29,671	△ 67,988							△ 29,671	△ 67,988		
公共資産除売却損益	0	0							0	0		
投資損失	△ 133,219	0							△ 133,219	0		
収益事業純損失	0	0							0	0		
その他	0	0							0	0		
基金積立金	0	0							0	0		
:									0	0		
科目振替												
公共資産整備への財源投入					1,851,584	1,191,894			△ 1,851,584	△ 1,191,894		
公共資産処分による財源増			0	0	0	0			0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			0	0	△ 4,368	191,068			4,368	△ 191,068		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	△ 3,385	△ 10,380			3,385	10,380		
減価償却による財源増			△ 1,345,109	△ 785,851	△ 904,335	△ 1,418,990			2,249,444	2,204,841		
地方債償還に伴う財源振替					715,406	970,808			△ 715,406	△ 970,808		
出資の受入・新規設立	0	△ 186,351					0	△ 186,351				
資産評価替えによる変動額	△ 20,420	△ 6,567									△ 20,420	△ 6,567
無償受贈資産受入	0	0									0	0
その他	△ 1,514,758	319,840	0	0	△ 1,739,512	△ 417,565		186,351	224,755	551,054	△ 1	
期末純資産残高	38,613,764	40,850,252	14,825,403	15,651,859	27,381,343	27,465,953	0	0	△ 3,567,146	△ 2,262,145	△ 25,836	△ 5,415

平成26年度決算における連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	※前年度数値	
人件費	2,572,305	2,551,563
物件費	1,704,235	1,962,636
社会保障給付	4,213,324	4,103,331
補助金等	1,270,476	1,347,242
支払利息	206,823	225,545
その他支出	353,850	197,868
支 出 合 計	10,321,013	10,388,185
地方税	901,026	871,572
地方交付税	4,307,287	4,465,003
国県補助金等	2,652,734	2,283,630
使用料・手数料	60,049	64,999
分担金・負担金・寄附金	1,699,248	1,947,844
保険料	421,883	429,140
事業収入	1,288,926	1,230,624
諸収入	124,870	103,484
地方債発行額	612,868	370,989
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	113,498	53,645
その他収入	703,377	662,423
収 入 合 計	12,885,766	12,483,353
経 常 的 収 支 額	2,564,753	2,095,168

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	※前年度数値	
公共資産整備支出	2,417,827	1,769,791
公共資産整備補助金等支出	90,567	61,518
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
支 出 合 計	2,508,394	1,831,309
国県補助金等	566,243	577,897
地方債発行額	1,187,300	743,400
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	0	1,998
その他収入	6,176	9,519
収 入 合 計	1,759,719	1,332,814
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 748,675	△ 498,495

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	※前年度数値	
投資及び出資金	20,000	0
貸付金	18,940	18,952
基金積立額	157,530	269,922
定額運用基金への繰出支出	91	110
地方債償還額	1,350,062	1,422,696
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支 出 合 計	1,546,623	1,711,680
国県補助金等	0	275,949
貸付金回収額	3,385	10,380
基金取崩額	0	0
地方債発行額	57,300	126,400
長期借入金借入額	0	0
公共資産等売却収入	33,762	9,598
収益事業純収入	0	0
その他収入	4,392	10,967
収 入 合 計	98,839	433,294
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,447,784	△ 1,278,386

翌年度繰上充入金増減額	0	0
当年度資金増減額	368,294	318,287
期首資金残高	3,730,669	3,412,392
経費負担割合変更に伴う差額	△ 47	△ 10
期末資金残高	4,098,916	3,730,669